

第5回包括的核実験禁止条約（C T B T）発効促進会議  
（概要と評価）

平成19年9月20日  
外 務 省

9月17日から18日にかけて、ウィーンのホーフブルグ宮殿において第5回C T B T発効促進会議が開催されたところ、概要及び評価は以下のとおり。

（1）1996年の署名開放以来、C T B Tは、署名国が177か国、批准国が140か国に達しているが、発効要件国10か国（米、中、印、パキスタン、イスラエル、北朝鮮、イラン、エジプト、インドネシア、コロンビア（注））が未批准のため、未発効である。なお、2年前の前回会議以降、署名国が1か国、批准国がベトナム（発効要件国）を含め15か国増加した。

（注）印、パキスタン、北朝鮮は未署名。

（2）このような状況下で同条約の発効促進のために開催された今次会議には106か国の批准・署名国（うち4か国は外相）が参加した。会議は、プラスニック・オーストリア外相及びスタニョ・コスタリカ外相が共同で議長を務め、我が国からは木村仁外務副大臣が政府代表として参加した。なお、米、印、北朝鮮は不参加。

（3）我が国の政府代表演説は、（イ）唯一の被爆国としてC T B Tの早期発効を重視している立場を強調し、（ロ）発効要件国10か国を含む未署名・未批准国に対して速やかな署名・批准を要請し、（ハ）昨年10月の北朝鮮の核実験を改めて非難し、安保理決議第1718号の速やかな実施を強く求めるとともに、

（ニ）C T B Tの発効促進および検証体制整備のために行ってきた我が国の取組を紹介した。

（4）中国は、C T B Tの目標を支持、核実験モラトリアムを継続すること、条約を人民議会に提出済みであることに言及。

（5）北朝鮮の核実験については、多くの国が言及。特に、同核実験により、C T B Tの早期発効及び検証体制整備の必要性が一層増した旨言及された。

（6）最終日の18日、会議参加国の総意として、以下を主要点とする最終宣言が採択された。

（イ）発効要件国10か国を含む条約の未署名・未批准国に対し、早期署名・批准を呼びかける。

（ロ）核実験モラトリアムが維持されるべき。

（ハ）北朝鮮の核実験については、（右を非難する）昨年国連総会C T B T決議

を念頭に置きつつ、共同声明及び六者協議の枠組みにおいて合意された初期段階の措置を成功裏に実施することを通じ、核問題を平和的に解決することの必要性を強調する。同核実験は、ＣＴＢＴの早期発効及び検証体制整備の緊急の必要性を照らし出した。

(二) ＣＴＢＴの検証体制整備の重要性を強調する。

(１) ＮＰＴを礎とする国際的な核軍縮・不拡散体制が深刻な挑戦に直面する中、ＣＴＢＴ批准国・署名国が、ＣＴＢＴの早期発効や核実験モラトリアムの維持の重要性を含む最終宣言をコンセンサスで採択したことは、核実験の禁止が引き続き核軍縮不拡散体制の強化に向けた最優先事項の一つであるとの政治的なメッセージを国際社会に発信する上で意義深かったと考えられる。また、木村副大臣が出席し、ハイレベルでわが国としての代表演説を行ったことは、我が国のＣＴＢＴ発効促進に関する一貫して積極的な姿勢を、内外に強く印象付けることとなり、大変有意義であった（日本国内でも報道された。）。

(２) しかし、上記発効要件国１０か国が未批准である状況にかんがみると、ＣＴＢＴ早期発効への道のりは依然として険しい。ＣＴＢＴ発効促進のための地道な努力が継続されなければならない。

(３) 検証体制整備のため、わが国として、引き続きこの分野で積極的に活動していくべきである。

(４) 検証制度のデータを津波警報機関へ提供することの重要性が再確認された。民生面での条約の有用性を高めることにより、条約批准のインセンティブを高める効果もあり、引き続き積極的に推進していくことが望ましい。

(了)

添付１：第５回 CTBT 発効促進会議 最終宣言の骨子

添付２：第５回包括的核実験禁止条約（ＣＴＢＴ）発効促進会議木村外務副大臣演説

## 第 5 回 CTBT 発効促進会議 最終宣言の骨子

1. 本発効促進会議に参加した批准国・署名国は C T B T 発効促進を加速するための措置をコンセンサスで決定 (パラ 1)。
2. 厳格且つ効果的な管理下での全面完全軍縮が軍縮プロセスにおける各国の努力の究極の目標。包括的核実験禁止が、核軍縮及び核不拡散のために重要であることを再確認 (パラ 2)。
3. 国連総会等において示された C T B T に対する圧倒的な支持に留意。C T B T が核軍縮及び核不拡散に関する国際的なフォーラムにおいて合意された実際的かつ効果的な措置であり、その発効が重要であることを再確認 (パラ 3)。
4. C T B T 署名・批准の進展を歓迎 (パラ 4)。
5. 条約署名開放 11 年後に条約が発効していないことを懸念 (パラ 5)。
6. C T B T 早期署名・批准を要請 (特に発効要件国 10 か国に対し) (パラ 6)。
7. 全ての国に核実験を行わないよう要請。核実験モラトリアムの維持は極めて重要。(北朝鮮による核実験を非難する) 国連総会 C T B T 決議を想起し、六者会合共同声明の完全な実施を通じて北朝鮮の核問題を平和的に解決する必要性を強調 (パラ 8)。
8. 検証体制構築に関する C T B T O 準備委員会の役割の継続を要求 (パラ 9)。
9. C T B T 検証技術が、津波警報制度やその他の災害警報制度を含め民生及び科学への応用に有益であることに合意 (パラ 10)。
10. C T B T 発効促進に向け以下の措置を採択 (パラ 12)。
  - (1) C T B T を引き続き最も高い政治レベルで取り扱う。
  - (2) 発効促進のための二国間、地域内及び多国間のイニシアティブを奨励。
  - (3) 条約への署名・批准を促進するため調整国 (注) 選出を継続。

(注) 本件調整国は、今次発効促進会議議長国であるオーストリア及びコスタリカが務める。
  - (4) 調整国を補佐する特別代表の任務の継続を確認。
  - (5) CTBT O 準備委員会に民生・科学的応用の利益に対する理解促進のための活動を要請。
  - (6) NGO、市民社会との協力を奨励。

(別添 2)

**第 5 回包括的核実験禁止条約 (C T B T) 発効促進会議**

**木村外務副大臣演説**

**(平成 1 9 年 9 月 1 7 日、於：ウィーン)**

議長、

はじめに、日本政府を代表して、第 5 回 C T B T 発効促進会議議長に就任されたプラスニック・オーストリア外相及びスタニョ・コスタリカ外相に対し、心よりお祝い申し上げます。また、今次会議のホスト国であるオーストリア政府による支援に対し謝意を表明いたします。

(C T B T の核軍縮・不拡散における意義)

議長、

我が国は、包括的核実験禁止条約 (C T B T) を、核兵器不拡散条約 (N P T) を礎とする国際的核不拡散体制を支え、核兵器のない世界を実現するための現実的かつ具体的措置として捉え、その早期発効を極めて重視しております。本年 4 月から 5 月にかけて、当地において我が国の天野ウィーン代表部大使の議長の下、N P T 第 1 回準備委員会が開催され、2 0 1 0 年 N P T 運用検討会議に向けて成功裡にスタートを切ることができました。我が国は、2 0 1 0 年 N P T 運用検討会議に向けての取組を強化していく観点からも C T B T の早期発効に精力的に取り組むことが重要と考えます。

(C T B T を取り巻く現状に対する評価)

議長、

C T B T は軍縮会議における長年の議論・交渉を経て、1 9 9 6 年 9 月に国連総会において採択された後に署名開放されましたが、残念ながらその時から 1 1 年が経過した現在においても条約が発効しておりません。しかしながら、署名国が 1 7 7 か国、批准国が 1 4 0 か国になったという事実は核実験禁止が国際社会に幅広く受け入れられる規範としての役割を果たしつつあることを示すものであります。

このような状況において、昨年 1 0 月に北朝鮮が公表した核実験実施は、核実験禁止を求める国際社会全体の意思及び C T B T に対する重大な挑戦であると言えます。我が国は北朝鮮の核実験を改めて非難し、北朝鮮が安保理決議第 1 7 1 8 号を速やかに実施することを強く求めます。最近、六者会合を通じた朝鮮半島の非核化に向けた努力がおこなわれており、「初期段階の措置」として、

北朝鮮により、寧辺の核施設の活動が停止され、ＩＡＥＡがこの監視・検証を実施していることは歓迎される動きです。しかしこれは、あくまで２００５年９月の六者会合共同声明の完全な実施に向けた第１歩に過ぎず、今後「次の段階」の措置に関する合意を早期に達成し、迅速に行動に移すことが重要です。そして、共同声明にいう北朝鮮の「全ての核兵器及び既存の核計画」の放棄の実現が不可欠であることを強調したいと思います。我が国としては、引き続き、拉致、核・ミサイル等の諸案件を解決し、国交正常化を実現するとの観点から、六者会合を通じた核問題の平和的解決に積極的に取り組んで参ります。

また、核実験モラトリアムが維持されることが重要であり、今後、如何なる国によっても二度と核実験が行われないう、唯一の被爆国である我が国としては、国際社会に強く訴えます。

（ＣＴＢＴの発効に向けた我が国の取り組み）

議長、

我が国はこのホーフブルグ宮殿において８年前に開催されました第１回発効促進会議の議長を務めた後、初代の「調整国」として発効促進活動に積極的に取り組みました。その後もあらゆる機会を捉えてＣＴＢＴ早期発効のため発効要件国への働きかけを行っております。我が国は、ＣＴＢＴ未批准・未署名の国、とくに発効要件国１０か国に対して改めて速やかな署名・批准を強く求めます。我が国は、これまでの二国間の働きかけに加え、本年の第１回ＮＰＴ準備委員会の前に、改めてこれらの１０か国に対して早期批准・署名の働きかけを行いました。また、本年２月及び７月に、発効要件国であるコロンビア、インドネシアの両国からＣＴＢＴ批准に影響力を有する関係者を招聘して我が国のＣＴＢＴ関連施設視察や意見交換の機会を作り、両国に早期批准を働きかけました。

発効促進に向けてのモメンタムを維持するとの観点から、発効要件国でない署名国・批准国を増やしＣＴＢＴの普遍性を高めることも重要であり、我が国は、本年８月、そのような国に対して署名・批准を働きかけました。また、世界で有数の地震国である我が国は、ＪＩＣＡ地震観測研修への未署名・未批准国の専門家の参加を通じてＣＴＢＴの重要性に対する理解の促進に努めております。

我が国としては、ＣＴＢＴの一日も早い発効を目指し、今後も２年ごとに発効促進会議を開催し、発効に向けた機運を維持していくべきと考えます。

議長、

我が国は、CTBT準備委員会により国際監視制度（IMS）施設の構築が順調に進んでおり、既に200以上の施設が認証されたことを歓迎するとともに、CTBT準備委員会事務局の努力を高く評価しております。先般の北朝鮮による核実験の際にもIMSの有用性が確認されましたが、かかる取組は、CTBTの発効に向けたモメンタムの維持にも貢献していると言えます。

我が国も、国内のIMS施設の整備を積極的に進めております。本年2月には沖縄放射性核種監視観測所が認証された他、昨年末には既に建設済みの高崎観測所に希ガス監視装置が設置され、放射性核種監視施設の整備は完了しましたが、残りのIMS施設の認証に向けて引き続き尽力します。また、我が国は核実験探知のためのデータ解析を行う国内データセンター整備にも努力しております。我が国の国内データセンターは、核実験探知能力の向上のための協力として知見等の提供をCTBT準備委員会等に対して随時行っておりますが、本年11月にはCTBT準備委員会事務局との協力により我が国において微気圧振動技術ワークショップを開催する予定です。

津波警報へのIMSデータの利用もCTBTの意義を国際社会に浸透する上で重要であります。我が国は、昨年11月のCTBT準備委員会において津波警報への貢献の原則及びデータ転送のための手続きに合意されたことを歓迎いたします。日本の北西太平洋津波情報センターでは、現在実証実験として転送されている同データを活用し、北西太平洋域に対する津波警報の高度化を図っております。

（結語）

議長、

核実験禁止は核軍縮・不拡散アジェンダの中でも長きに亘り重要な地位を占めてきました。我が国としては、この機会に改めてCTBT早期発効の重要性を強調するとともに、唯一の被爆国として核廃絶という国民及び人類の悲願の実現に向けてリーダーシップを発揮していく所存であります。

（了）